

## 平成 18年 12月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 7月 20日

上場会社名 日置電機株式会社

上場取引所

東証第一部

コード番号 6866

本社所在都道府県

長野県

(URL <http://www.hioki.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉池達悦

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 巢山芳計

TEL (0268) 28 - 0555

中間決算取締役会開催日 平成 18年 7月 20日

配当支払開始日

平成 18年 8月 28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100 株)

## 1. 18年 6月中間期の業績(平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 6月 30日)

## (1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 6月中間期	8,363	( 11.5 )	1,813	( 39.5 )	1,840	( 42.0 )
17年 6月中間期	7,497	( 8.9 )	1,299	( 1.5 )	1,296	( 0.8 )
17年 12月期	14,653		2,528		2,522	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 6月中間期	1,212	( 46.5 )	88	35
17年 6月中間期	828	( 3.9 )	65	37
17年 12月期	1,604		112	96

(注) 期中平均株式数 18年 6月中間期 13,727,673 株 17年 6月中間期 12,667,288 株 17年 12月期 13,874,194 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2)財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年 6月中間期	17,236		14,463		83.9	1,053	72	
17年 6月中間期	15,961		13,203		82.7	1,042	34	
17年 12月期	16,158		13,487		83.5	979	68	

(注) 期末発行済株式数 18年 6月中間期 13,726,084 株 17年 6月中間期 12,667,288 株 17年 12月期 13,729,536 株  
 期末自己株式数 18年 6月中間期 298,281 株 17年 6月中間期 82,135 株 17年 12月期 294,829 株

## 2. 18年 12月期の業績予想(平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	16,000		3,330		2,120	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 154 円 45 銭

## 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年 12月期	10.00	20.00	30.00
18年 12月期(実績)	20.00	-	40.00
18年 12月期(予想)	-	20.00	

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 7. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前 事 業 年 度 (平成17年12月31日現在)		前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	8,674,356	50.3	8,069,966	49.9	8,724,123	54.7
現金及び預金	4,761,355		4,544,772		5,148,816	
受取手形	227,324		162,932		189,587	
売掛金	1,928,924		1,794,388		1,976,959	
たな卸資産	1,494,287		1,339,168		1,212,687	
繰延税金資産	181,207		120,412		132,347	
その他	82,343		109,278		64,816	
貸倒引当金	△1,086		△987		△1,091	
固定資産	8,562,488	49.7	8,088,836	50.1	7,236,889	45.3
有形固定資産 ※1	6,733,060	39.1	6,090,937	37.7	5,436,116	34.1
建物 ※2※3	2,439,506		2,504,476		2,575,531	
構築物 ※2	213,427		221,354		229,371	
工具器具及び備品 ※2	667,746		659,049		741,853	
土地 ※2※3	1,559,567		1,559,567		1,559,567	
建設仮勘定	1,574,202		851,278		4,125	
その他 ※2	278,611		295,211		325,667	
無形固定資産	413,499	2.4	368,148	2.3	242,522	1.5
投資その他の資産	1,415,928	8.2	1,629,749	10.1	1,558,250	9.8
投資その他の資産	1,422,977		1,636,810		1,565,321	
貸倒引当金	△7,049		△7,060		△7,070	
資 産 合 計	17,236,845	100.0	16,158,803	100.0	15,961,012	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前 事 業 年 度 (平成17年12月31日現在)		前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	1,930,506	11.2	1,590,377	9.8	1,617,796	10.1
買掛金	498,962		450,358		421,318	
未払法人税等	613,807		513,980		476,278	
賞与引当金	308,541		188,274		223,068	
その他	509,195		437,764		497,131	
固定負債	842,949	4.9	1,080,848	6.7	1,139,547	7.1
退職給付引当金	404,963		448,156		517,242	
役員退職慰労引当金	261,900		463,400		459,900	
その他	176,085		169,291		162,404	
負債合計	2,773,455	16.1	2,671,225	16.5	2,757,343	17.3
(資本の部)						
資本金	—	—	3,299,463	20.4	3,299,463	20.7
資本剰余金	—	—	3,936,873	24.4	3,936,873	24.7
資本準備金	—		3,936,873		3,936,873	
利益剰余金	—	—	6,587,624	40.8	5,938,096	37.2
利益準備金	—		505,000		505,000	
任意積立金	—		2,008,250		2,008,250	
中間(当期)未処分利益	—		4,074,373		3,424,845	
その他有価証券評価差額金	—	—	207,717	1.3	118,495	0.7
自己株式	—	—	△544,101	△3.4	△89,259	△0.6
資本合計	—	—	13,487,578	83.5	13,203,669	82.7
負債・資本合計	—	—	16,158,803	100.0	15,961,012	100.0
(純資産の部)						
株主資本	14,168,141	82.2	—	—	—	—
資本金	3,299,463	19.1	—	—	—	—
資本剰余金	3,936,873	22.8	—	—	—	—
資本準備金	3,936,873		—		—	
利益剰余金	7,488,862	43.4	—	—	—	—
利益準備金	505,000		—		—	
その他利益剰余金			—		—	
買換資産圧縮積立金	7,121		—		—	
別途積立金	3,000,000		—		—	
繰越利益剰余金	3,976,741		—		—	
自己株式	△557,058	△3.2	—	—	—	—
評価・換算差額等	295,248	1.7	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	295,248	1.7	—	—	—	—
純資産合計	14,463,389	83.9	—	—	—	—
負債・純資産合計	17,236,845	100.0	—	—	—	—

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	8,363,295	100.0	7,497,884	100.0	14,653,246	100.0
売上原価	4,841,807	57.9	4,505,523	60.1	8,751,124	59.7
売上総利益	3,521,487	42.1	2,992,360	39.9	5,902,121	40.3
販売費及び一般管理費	1,708,249	20.4	1,692,701	22.6	3,373,447	23.0
営業利益	1,813,237	21.7	1,299,658	17.3	2,528,674	17.3
営業外収益 ※1	87,256	1.0	44,083	0.6	90,924	0.6
営業外費用 ※2	60,207	0.7	47,544	0.6	97,141	0.7
経常利益	1,840,287	22.0	1,296,198	17.3	2,522,457	17.2
特別利益	—	—	223	0.0	223	0.0
特別損失 ※3	8,434	0.1	6,724	0.1	10,401	0.1
税引前中間(当期)純利益	1,831,853	21.9	1,289,697	17.2	2,512,279	17.1
法人税、住民税及び事業税	599,641	7.2	464,015	6.2	890,269	6.1
法人税等調整額	19,382	0.2	△2,377	0.0	17,750	0.1
中間(当期)純利益	1,212,829	14.5	828,058	11.0	1,604,259	10.9
前期繰越利益	—	—	2,596,786	—	2,596,786	—
中間配当額	—	—	—	—	126,672	—
中間(当期)未処分利益	—	—	3,424,845	—	4,074,373	—

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				買換資産 圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	505,000	8,250	2,000,000	4,074,373	△544,101	13,279,860	
中間会計期間中の 変動額									
買換資産圧縮積 立金の取崩				△1,129		1,129		—	
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000		—	
剰余金の配当						△274,590		△274,590	
利益処分による 役員賞与						△37,000		△37,000	
中間純利益						1,212,829		1,212,829	
自己株式の取得							△12,956	△12,956	
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額（純額）									
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	—	—	—	△1,129	1,000,000	△97,632	△12,956	888,281	
平成18年6月30日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	505,000	7,121	3,000,000	3,976,741	△557,058	14,168,141	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	207,717	207,717	13,487,578
中間会計期間中の 変動額			
買換資産圧縮積 立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△274,590
利益処分による 役員賞与			△37,000
中間純利益			1,212,829
自己株式の取得			△12,956
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額（純額）	87,530	87,530	87,530
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	87,530	87,530	975,811
平成18年6月30日 残高 (千円)	295,248	295,248	14,463,389

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

#### その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

#### たな卸資産

製品、原材料、仕掛品 …… 移動平均法による原価法

貯蔵品 …… 総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～11年

無形固定資産 …………… 定額法。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,312,295千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は14,463,389千円であります。

なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (千円)	前事業年度 (千円)	前中間会計期間末 (千円)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,277,659	8,208,739	7,993,126
※2. 担保に供している資産			
工場財団			
建物及び構築物	—	1,729,837	1,780,795
土地	—	1,041,274	1,041,274
機械器具等	—	897,748	1,012,168
計	—	3,668,860	3,834,237
※3. 国庫補助金等により取得した固定資産 の圧縮記帳累計額			
土地	100,000	100,000	100,000
建物	66,066	66,066	66,066
4. 消費税等の表示方法	消費税等については、仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております	—	消費税等については、仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております
5. 保証債務			
従業員銀行借入に対する保証	39,874	44,724	48,481

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (千円)	前中間会計期間 (千円)	前事業年度 (千円)
※1. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	1,129	1,131	2,261
受取家賃	11,887	11,614	23,527
受取配当金	22,984	5,814	14,080
為替差益	—	2,877	6,862
補助金収入	18,089	—	—
※2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	2,007	2,276	4,409
売上割引	50,855	45,077	91,810
為替差損	7,190	—	—

	当中間会計期間 (千円)	前中間会計期間 (千円)	前事業年度 (千円)
※3. 特別損失のうち主なもの			
固定資産除却損	8,358	6,632	9,806
固定資産売却損	75	92	390
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	221,167	243,171	505,660
無形固定資産	61,649	33,215	71,573

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	294,829	3,452	—	298,281
合計	294,829	3,452	—	298,281

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 3,452 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる物以外のファイナンス・リース取引

	当中間会計期間 (千円)	前中間会計期間 (千円)	前事業年度 (千円)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末 (期末) 残高 相当額			
	(工具器具及び備品)	(工具器具及び備品)	(工具器具及び備品)
取得価額相当額	8,481	8,481	8,481
減価償却累計額相当額	3,611	1,915	2,763
中間期末 (期末) 残高相当額	4,869	6,565	5,717

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末 (期末) 残高が有形固定資産の中間期末 (期末) 残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末 (期末) 残高相当額			
1 年 内	1,696	1,696	1,696
1 年 超	3,173	4,869	4,021
合 計	4,869	6,565	5,717

(注) 未経過リース料中間期末 (期末) 残高相当額は、未経過リース料中間期末 (期末) 残高が有形固定資産の中間期末 (期末) 残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	848	848	1,696
減価償却費相当額	848	848	1,696

4. 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



(有価証券関係)

当中間会計期間、前事業年度及び前中間会計期間のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	1,053円72銭	1,042円34銭	979円68銭
1株当たり中間(当期)純利益	88円35銭	65円37銭	112円96銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

前中間会計期間 (自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日)

(株式分割による新株の発行)

平成 17 年 5 月 12 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。

1. 株式分割の目的

当社 70 周年を記念し株主各位の日頃のご支援に感謝するとともに、株式の売買活性化と投資家層の拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

平成 17 年 8 月 19 日付をもって普通株式 1 株を 1.1 株に分割いたします。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 1,274,942 株

(2) 分割方法

平成 17 年 6 月 30 日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 1.1 株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる 1 株未満の端数株式は、これを一括売却または買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。

(3) 配当起算日

平成 17 年 7 月 1 日

3. 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における 1 株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

当中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
1 株当たり純資産額 947 円 59 銭	1 株当たり純資産額 851 円 45 銭	1 株当たり純資産額 926 円 70 銭
1 株当たり中間純利益金額 59 円 43 銭	1 株当たり中間純利益金額 59 円 46 銭	1 株当たり当期純利益金額 91 円 76 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額

(自己株式の買受け)

平成 17 年 9 月 8 日開催の当社取締役会において商法第 211 条ノ 3 第 1 項第 2 号の規定に基づいて自己株式の買受けを決議いたしました。

- |             |                                  |
|-------------|----------------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式                           |
| ② 取得する株式の総数 | 200 千株 (上限)                      |
| ③ 取得価額の総額   | 500,000 千円 (上限)                  |
| ④ 取得期間      | 平成 17 年 9 月 9 日～平成 18 年 2 月 28 日 |

前事業年度 (自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。